

# 令和3年度 事業報告

## 1. 講習会事業（定款第4条－1）

### (1) プール衛生管理者講習会

開催回	開催地	日程	資格取得者数	2年度実績	元年度実績	30年度実績
第186回	東京	2月18・19日延期 3月17・18日延期 4月15・16日実施	42	—	—	—
第187回	東京	7月6・7日実施	37	—	73	98
第188回	大阪	12月2・3日実施	44	—	71	87
第189回	大阪	10月14・15日	45	40	41	56
第190回	東京	10月28・29日	47	49	70	51
第191回	福岡	1月20・21日	23	—	31	—
	仙台		—	15(仙台)	—	28(名古屋)
第192回	東京	2月17・18日	43	42	70	70
	合計	7回開催	281 (372)	146	356	390

( ) は募集人数

- ・ パンデミックの影響を大きく受け、開催日・開催場所・講師に度々の変更が生じた。
- ・ 昨年度開催予定であった第186回講習会は今年度4月に延期して開催した。
- ・ 協会側及び会場側の感染防止対策上、募集人数を会場の収容可能人数の50%程度にした。その影響もあり受講者の人数も当初の想定を大きく下回った。
- ・ 大阪国際会議場は自衛隊による集団ワクチン接種会場となり全講習会で使用できなかった。

### (2) プール施設管理士講習会

<後援> 公益社団法人 日本薬剤師会 学校薬剤師部会

<後援> 公益財団法人 日本学校保健会

開催回	開催地	日程	資格取得者数	2年度実績	元年度実績	30年度実績
第69回	東京	11月25日実施	34	—	53	71
第70回	大阪	中止(71回と合同)	—	—	31	34
第71回	大阪	11月12日	23	15	21	16
第72回	東京	11月26日	38	28	37	53
	合計	4回開催	95(210)	43	142	175
特別	沖縄	10月28日開催	22	16	48	17

( ) は募集人数

- ・ パンデミックの影響を大きく受け、第69回講習会は開催日を変更した。
- ・ 第70回講習会は開催中止とした。
- ・ 協会側及び会場側の感染防止対策上、募集人数を会場の収容可能人数の50%程度にした。その影響もあり受講者の人数も当初の想定を大きく下回った。

### (3) プール衛生管理者更新講習会

#### < 自宅学習型 >

締切月		資格取得者数	2年度実績	元年度実績	30年度実績
4月		118	41	63	74
6月		115	33	32	61
8月		53	26	22	46
10月		63	42	71	109
12月		107	65	149	133
	合計	456 (300)	212	337	423

( ) は計画人数

- ・ 集合学習型講習は今年度もパンデミックの影響下で感染防止対応として中止にした。
- ・ 更新制度採用を知らない5年以上前の資格取得者からの問い合わせも多くあるが、更新講習が始まったことを説明し受講を勧めている。今年度はその成果も出ているものと判断する。

#### 2. 調査事業（定款第4条-2）

令和元年度からの調査事業で継続して海外のプール水質基準をまとめてきた中で、ドイツの工業規格である「DIN19643」と厚生労働省の「遊泳用プールの衛生基準」の比較結果の要点を昨年度成果物として発表していた。その内容を今年度は継続調査の総括として、塩素消毒の更なる理解・技術向上を促す意味で遊離残留塩素とORP（酸化還元電位）との関係を具体的に解説する論文を作成し成果物とした。タイトルは下記の通り。

「プール水の塩素消毒とORPについて」：一文献調査および実データ収集による解説—

#### 3. 認定事業（定款第4条-3）

- (1) 機器認定と運営団体認定の2種類を認定事業としているが、今年度は新たに認定を受けた会員はなく、依頼のあった会員に認定証のラベル(シール)を提供した。現在機器認定機種は19社141機種。運営団体認定は5社。
- (2) プール衛生管理者資格取得者が在籍し、安全・安心なプール環境を提供している施設であることを証明する「衛生管理者在籍施設認定証」を作成した。
- (3) 運営団体認定は3年ごとの更新制であり、令和4年3月31日の認定期限となり現運営団体認定事業者である5社が更新を行った。今後は認定期間を4年に延長した。

#### 4. 情報提供・相談事業（定款第4条-4）

- (1) 「水泳プール総合ハンドブック」「プール施設管理士マニュアル」「学校における水泳プールの保健衛生管理」などを通じて、知識・技術なども含めた情報提供を行った。
- (2) メール・電話による問い合わせ、技術的相談、施設運営上の相談など数十件届き、メールによる返信、電話での説明、ホームページ上での掲載、書類送付などの方法で対応した。

- (3) プール衛生管理者更新制度を協会ホームページなどから確認した未更新者からの問い合わせや相談も数十件あり、今年度中の更新講習受講により資格継続する旨説明して受講を促した。更新講習受講者の実績数が増加した一因とも考えられる。
- (4) 日本学校保健会、東京都多摩小平保健所、協会正会員ウォーターワイズより講習会講師派遣要請があり、それぞれ 5/7、5/18、11/25 に講師を派遣し対応した。

## 5. 委員会活動

- (1) 企画・コンプライアンス委員会を4回(7/16, 10/8, 12/9, 2/10)開催し、当年度の各事業計画の進捗状況を確認しながら計画達成への調整を行い、その結果を理事会へ報告した。また、令和4年度の年間行事予定、事業計画を策定し理事会に提出した。

## 6. 広報活動

- (1) 協会「ご案内」パンフレットの改訂に着手し、正会員・協力法人会員からの最新情報を収集し、2022年度版として改訂した。前年度に発行できなかったこともあり今回は多くの修正箇所があった。会員各社へも発送した。
- (2) 「プール衛生管理者講習会」「プール衛生管理者更新講習会」「プール施設管理士講習会」の案内を更新し、DMにて6,200通発送した。
- (3) 協会ホームページの内容のチェックを行い表現修正など実施した。また、令和4年度の講習会開催案内を掲載した。
- (4) 令和4年度が期限となる「衛生管理者証」取得者に更新講習案内ハガキ(約900枚)を発送した。

## 7. 管理業務

- (1) 理事会を2回(5/27, 3/11)開催し業務執行の監督をした。また、令和4年度の年間事業計画、予算計画を策定した。また、理事長・専務理事・理事の職務執行の監督を行った。
- (2) 公益法人専門の会計事務所(浅田会計事務所)および社会保険労務士法人(オフィストラステイ)とそれぞれ顧問契約を締結し、協会として公的機関に対して提出、報告する業務全般の充実を図り、事務局業務の改善を行った。今後も事務局業務全般において改善を図る。
- (3) 内閣府公益認定等委員会に令和2年度事業報告書及び令和4年度事業計画書をそれぞれ令和3年6月と令和4年3月提出した。
- (4) パソコンの機能維持、維持管理の為、日本PCサービス(株)とメンテナンス契約を締結した。毎月5台のパソコンのメンテナンスを担当している。講習会用のパソコンの機能が低下した為令和4年4月に容量をアップした。